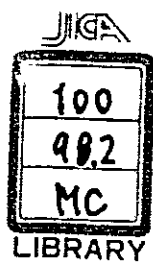


海外医療協力委員会  
家族計画専門部会

第3回議事録

昭和50年5月21日



国際協力事業団医療協力部

国際協力事業団	
受入52:84:5322 月日	100
登録No. 06614	982
	MC

PG 2.57  
K

海外医療協力委員会  
家族計画専門部会  
第3回議事録

○議題 基本方針の策定について

○日時 昭和50年5月21日

自 午後2時至同5時30分

○出席者

専門委員会側

(部会長) 村松 稔 国立公衆衛生院人口学部長

(専門委員) 藤崎 信男 人口問題研究所人口政策部長

国井 長次郎 家族計画国際協力財団常務理事

石沢 淳美 小山市立病院長

西岡 和男 国立公衆衛生院人口学部厚生技官

外務省側

坂橋 課長 経済協力局技術協力第二課

楠沼 事務官 "

山崎 事務官 "

工藤 事務官 "

厚生省側

本田 課長 児童家庭局母子衛生課

小林 事務官 大臣官房国際課

事業団側

辰尾 医療協力担当理事

JICA LIBRARY



1015803[8]

(2)

後藤医療協力部長

春藤一課長

吉本二課長

加野一課長代理

御手洗二課長代理

橋本二課長職員

佐藤一課職員

海保 〃

オブザーバー

片桐為精 (社) 日本家族計画連盟理事

吉田茂芳 (財) 家族計画連盟国際協力財団専務部長

山口 (財) 家族計画連盟国際協力財団

計 23名

## 議 事 次 第

### α) 原案説明

### β) 質疑・応答及び討議

- 1) 委員側からの質疑に関し
- 2) 事業団側からの質疑に関し
- 3) 外務省側からの質疑に関し
- 4) 厚生省側からの質疑に関し

### α) 原案説明

村松部会長より挨拶は続いて下記原案の提出があり、それがこれまでの協議会で提出された各委員の見解及び前回の協議会で提出された外務省の方針案並びにJICA側から提出のあった協議会サマリーを参照して問題点を整理・調整し、部会長原案としてとり纏めたもので、Ⅰは総論として1に基本理念を置き、2 3 4は情勢認識としてアジアの特殊性を、また5,6はこれに対する日本側対応を述べており、Ⅱで実施上留意すべき事項を揚げ、全体を構成している旨の説明と講読があった。



1975年5月21日

海外医療協力委員会・家族計画専門部会

家族計画におけるわが国の国際協力の基本方針につ  
いて（案）

1. 家族計画という考えは、究極的には、出産の回数、間隔を両親の自発的意志によって調節することが、よりよい生活、よりよい健康を実現するうえに必要にして有効な一つの手段であるという認識に立つ。これは「生活の質」の確保、向上を目的とするものであって、数量的な出生の多少をもって最終の目標とするものではない。わが国が国際協力の一部として行なう家族計画も基本的にはこの理念に立つ。
2. しかしながら他方、人類の歴史に前例を見ない年間エパーセントという高い人口増加率が、今後の世界の開発と平和にとって大きな脅威となるにいたったという認識が急速に伸びていて、この観点に立った人口増加の抑制論が力を得てきている事実がある。
3. 開発が先か、人口の抑制が先か。この点の考えはたしかに国によって異なる。同じ開発途上国の中においても同一ではない。しかしわが国が地理的、政治的に特に深い関係をもちアジアにおいては、人口爆発を開発阻害の重要因子と考え、人口増加の抑制を最優先の国策としている政府が数多い。
4. アジアのいわゆる家族計画にはこのような人口的な配慮が濃厚であ

る。それは、もっとも根本においては、出生抑制は目的ではなく開発促進のための一つの手段にすぎないと見る点において、前述の家族計画の理念と抵触するものではない。けれども、現象としては、アジアは現実化置かれた情勢に対する当面の対応として、まず人口の抑制が重要と考え、これに特別な力を注いでいる。つまり、高次の理想を空しく口にするより前に、その理想の実現に必要な条件として出生制限という手段が先決であると考えている。ここはアジアの実際主義的な理想を見ることが出来る。

5 わが国の家族計画における国際協力。アジアが当面の対象と考えられる。そこで、他の開発途上地域とは異なつて、アジアにはこのような傾向があり、その根拠のもとに家族計画の国際協力を求めている事実の認識がまず必要である。さうに、アジアの諸国はわが国を、初めて人口転換を成し遂げ、その結果を踏み台として経済成長を急速に進めたアジア唯一の実例としてみており、そのゆえにわが国に対する期待は時にこの分野において大きいものがある。一方わが国の側から考えれば、今後のアジアとの連携は必然の要請であり、そのアジアが求める家族計画の国際協力はそのゆえにますます重要性を高めるものと考えられる。

6 以上を要約すれば、アジアからのわが国に対する家族計画の協力要請は今後少なくとも当分の間、増加の一途をたどるものと思われるが、わが国としてはその基本理念は必要に応じてこれを示すことを考えるとともに、実際の業務としては、対象となる地域、国の発展段階、現実の必要、要請の内容に応じた弾力的な協力を行なうことに努力すべ

きである。

Ⅱ 以上の基本方針に基づいて、協力事業の実施に当り考慮すべき事項は以下のとおりである。

1. 家族計画の二国間協力に当っては必ず相手国政府の要請に基づいて行なうこと。従来からのこの原則は今後も必ず維持すべきである。
2. 多国間の協力と二国間の協力は両者ともにその必要があるが、その間のバランスに留意すること。
3. 協力の内容は大きく分けて、物的な面と人的な面がある。前者すなわち教材の供与については、これまでのところ、他の国際機関との重複を避け、わが国の得意とする所を行なう意味から、啓蒙教育用教材を中心とし、消耗品の供与はこれを補充するという趣旨の範囲内で行なわれてきた。

しかし、アジアの諸国の家族計画事業は今日それぞれの発展段階と必要に応じて実施されており、求める教材は国により、年によって異なっている。こうした事情に対するわが国の態度としては、わが国の条件による制限をもうけることなく、相手国にとって直ちに役立つものを供与するという弾力的な運営が必要である。

したがって、予算の執行にあたり科目別の制限に固執せず、家族計画予算全体として考えるなどの実際の配慮を行なうべきである。

- 4 人的な協力としては、わが国で行なう積極に外国から人を呼ぶものとわが国から人を他国に派遣するものの二つがあるが、今後の重点

は前者に置くべきである。国外から呼びうる人数はおのずからなる制限があるが、人間に対する投資は物に対する投資よりはるかに永続性のあることを記憶すべきである。

- 5 今後わが国に対する要請の増大に対処し、ここに述べた家族計画増力の基本方針に立った事業を展開するためには、将来医療協力とは別個の独立した組織が必要と考える。

当面の課題としての人口増加抑制にせよ、究極の目的としての開発の促進にせよ、単なる避妊手段の提供、指導といった医学技術だけでは済まない多くの面を含むからである。

- 6 この分野の協力には、政府機関と民間団体の両者の関与と協調が必ずやとされる。両者のおおのびに実行の容易な面と困難な面が存在し、互いに相補なう形の協力が求められる。

- 7 国際機関、他国の政府、民間機関で家族計画の協力に従事している者は数多い。これら関連機関との情報交換の努力を積極的に行なうべきである。

- 8 わが国今後の経済的見通しかう考えて、多数の国に協力を広げるとは実際上困難となることが予測される。可能性の範囲内において折角の協力を効果的なうしめるためには、対象地域、対象国の限定が必要となるであろう。

- 9 すでに政府間において合意に至しなから、その実施が長期にわたって遅れている事項については、早急は実地的な解決をはかる必要があり、時間的にはこのことが最優先の事業である。この点については、

将来の組織、予算の構想に更に時間を費やすより前に、とりあえず既存の機関、予算による問題の処理が望ましい。関係当事者からなる連絡調整委員会の設立を早急に行うべきである。

#### 8) 質疑応答及び討議

##### 1) 委員側からの質疑に関し

○国井委員より賛成の意が表された。

##### 2) JICA側からの質疑に関し

○後藤部長より賛成の意が表された。

##### 3) 外務省側からの質疑に関し、(以下 敬称略)

(板 橋) この方針案が作成されるまでになされた議論の過程を知りたい。

(村 松) 十分に具体的な問題が論じられなが、討論された議論は凡そカバーされている。

(片 桐) 殆んどカバーされている。

(板 橋) IIの1項の「必ず相手国政府の要請に基づいて行う」とあるが、これはこの方針案を相手国に知らせるという意図があればこうした表現もいいたろうが、そうではなくて日本として用意するものならば、確かにF・P独自の難しさもあるが、ニュアンスとしては強すぎる。また、IIの2項はバイとマルラのバランスというのがあるが、日本は相当な拠出をしているが、全体をどんどんふやせということか？

(村 松) どんどんやれということではなく、委員側意見では、バイをふやす必要があるだろうということなのである。

(柳 沼) バイを増せというのは、Ⅱの8項で云っている地域限定を踏まえてのことか？

(村 松) 書いている時点ではとりわけ結びつけて考えていた訳ではないが、議論の流れからいえば結びついているだろう。Ⅱの8項はバングラデシュのことが頭にあった。課長の意見としてはバイを増す必要はないということか？

(坂 橋) 今のところ確固たる思想をもつ段階にはないが、かといってこれを見て予算を組めと言われてもできない。

(岡 井) マルティの協力は方法的にやり易いという考えがあって、これまではマルティが増大し続けたと思うが、しかしバイ部門の協力は外交政策としても非常に重要だと考えねばならない。

(坂 橋) だからといって必ずしもバランスをとる必要はない。日本は日本として世界のF・P問題を得意な分野、方法で貢献すればそれでいい。どうして両者の間のバランスがとれていないといえないのか。

(岡 井) この方針案にも出ているが、アジアの諸国は日本を家族計画に成功した国だとみているのであって、その日本の経験をバイ方式で導入したい、という意見がある。

(坂 橋) 申し訳ないが、時間的な関係上、私の方から疑問の点だけを云わしてちょうって、それに対する回答は後程担当官が聞くということにして頂きたい。無責任で申し訳ないが、さてそこで、Ⅱの3項は「一般」をふやせ「特別」はいうないということか？

(片 桐) 今までこうしてきたということも云っている。

(村 松) 恐いて提言的な所をいえば、最後の方の「しかし、アジア

諸国の-----」以下がそうである。

(板橋) 「予算の執行にあたり費目列の制限に固執せず」云々というのは不適切である。予算の縮成とか獲得にあたって、うまい具合にはとれということなうできようが、執行段階では財政法とか財政当局との話し合い違反になってしまうおそれがある。

また、Ⅱの4項に関し、バランスをいうならこれこそバランスが必要であろう。

またⅡの9項に附し「連絡調整委員会の設立を早急に行うべきである」とあるが、どのようにして、またいつやたらういいのかわからない。今は予算時期でもありちょっと困る。

(篠崎) 合意したものを実施してはないので早急に実施するよう委員会側は提言する、そのための協議会を早急に創って動くべきである。ということをしているのであって、いつそれを設立し、どのように運営するかはまさに実施方が決めるべき事柄であって委員会側が言うべきことではない。

——ここで板橋課長が退席した——

(後藤) 課長の口っているのは、委員会という名前が予算等の関係上ひっかかるのであって、名前を変えるということだと思いが。

(楠沼) R・Dを結んであるので、早急に実施するための会を設け意見を調整して問題の解決を目指しということだと思いが？

(村松) そうである。

(楠沼) この方針案は日本の家族計画を全体的な観点から論じていて、日本の家族計画の国際協力はふえる方向にあるという前提に基づいて、Ⅱの8項で対象国の限定を行っている。そしてこれに対

(12)

・施するにはそれなりの体制が必要ということで、Ⅱの5項の意味が生きてくると思う。

(村 松) Ⅱの1項で主眼となっているのは、家族計画というのは、やりようによっては危険であり、その辺で我々と議長の意見が相違してくるのかも知れない。課長はこちらから積極的に出て行ってやるという意見を持っているようにとれた。こうした意見は初めて聞いたことであり、少々驚ろいている。進歩的な発言であった。従来は要請があっても腰をあげなかったようなところがあったように思うが。

(村 沼) 課長の云われている意味は、家族計画を含めた医療技術協力の原則論と解される。

(村 松) この文章をみた限りで、このⅡの1項がもしブレーキになるようならば削ってもよい。別にブレーキをかけようとして書いたのではないので。

(村 沼) この方針案には2つの面があって、1つは非常に大きな意味での家族計画をテーマにしている。他方で「現在実施している家族計画の推進」ということが、もう1つのテーマになっている。そういう意味からいうとこの方針案の読み方も多少変わってくるので、こうした二面を読み落すと、くい違いが生じることもある。

(村 松) 大変いい意見だと思う。これまではやれと言われてもやらなかったような節があったが、しかし課長の意見では、こちらから出て行っていいというのだから、素直に聞いて日本も変ったという感を受けた。

(小 林) 要請に基づくというのは、相手国の要請一辺倒で対応する

ということか、あるいは要請を受けながらかつまた日本側サイドの考え方をいれて行うということか分からないが、この文面からは一方的に受けてたつというようにとれる。またバイとマルチの問題に関しては、これを外務省の外交方針によって決ってくると思うが、その辺をはっきりさせておかないとこの方針自体も大きく変わってくるだろう。

(村 松) IIの1項の「要請に基ぐ」に関しては、この手面から要請の内容までは考えていない。そうではなく、ここぞ言おうとしたのは、相手国が日本に援助を頼むというお墨付を求めなさい、ということなのである。

(小 林) それならば技術協力全般が一応要請を受けて開始するのであるから、とりわけ家族計画だけにそうしたコメントをする必要はない。

(村 松) そういう意見も一理ある。既存のものを確認しているだけなのだから。しかし本専門部会でも要請に基ぐというコメントを方針に入れた方がいいという意見が再三出されていた。

(片 桐) それに縛られると困るが、コメントしておいた方がいいように思う。

(篠 崎) あまり人口を表に出してやると中国のいう「覇権問題」になるので、やはり入れた方がいい。

(村 松) 確かに、わかりきったものではないというの一理はある。

(岡 井) 世界の潮流とかそれに対する日本側の方針とか基本的な点は書いておいて筋道をつなぐというのが論理なので、入れるべき

であろう。

それと表現の問題だが、Ⅰの2項「……この観点に立った人口増加の抑制論が力を得てきている事実がある」の「事実がある」は削った方がいい。また先程の板橋課長の話に因することだが、課長の揚げていた数字は、我々の料ているのとは違うので、外務省当局の統計等を調べ直して頂きたい。我々ももう一度調べるが、多少の違いはあっても概算では近似すると思う。

(山 崎) きちっとした数字を調べたい。

(片 桐) 日本は確か4、5番目であり、UNFPAに対する拠出だけをみても2、3位にはならないだろう。

(国 井) 日本と他国では数値の出し方も違い、日本はバイ分も加えているが、アメリカやスウェーデンはそうではない。それにして先程の順位にはならないと思う。

(村 松) Ⅱの1項の要請云々についてくどいようだが、私としては残して置きたい。

(小 林) 表面では必ずしも要請が来るのであえて言う必要はない。

(長 尾) 医療協力全般がそうなので、とりわけ家族計画について言う必要はない。

(後 藤) 要請第一主義というのがあり、何でも要請という主張もあるが、要請が必ずしも正当なものかは問題がありニーズの発掘という意味では検討材料である。しかしこの文面をそのままは要請の通りに何でもやるというようにとれるので、例えばⅠの最後に入れるというような表現上の工夫が必要だろう。

(村 松) もうおわかりになったと思うが、何かの時のデキフェンス

になるというのが書いている時の感觸であった。

だから不必要なので「割れ」というのならは異論はないが、ただ、  
揚げ足取りというのは世界的にも国内的にも必ずあるので、そ  
うした際のことでも多少考えておかないと、という配慮があった。

(岡 井) その危険性は大きいにあるし、またどこの国でも盛り込んで  
いる。

(楠 沼) この案文のなかには調節とか出生制限とかの言葉が使われ  
ているが、我が国が医療技術協力をするのは、受精以前に予防す  
るということで双方の合意が成立している場合に協力する。した  
がってアブーシオン等は全く除外であって受精調節だということ  
を明記しておいた方がよいと思う。ここで出生制限という言葉が  
使われている以上、それは明記される必要がある。

(村 松) ここでの文脈からいうと、アジアがこう考えているという  
ことを言っているのであって、日本がどう考えているということ  
ではないが、ただし、それを日本が受けて立つというように続い  
ているので散漫に読んでくると日本は出生制限に協力するという  
意味にとられるかも知れない。したがってこうした誤解を防ぐと  
いう意味では人口増殖中絶は除くと明記しておくのはいい。

(楠 沼) それでは次にⅡの3項に関し、「したがって……」以後  
の表現として、もし「執行」という言葉を使うならば「予算の執  
行にあたり費目別の区分を踏まえつつ、実態計画予算全体として  
考えるなどの実際の配慮の下に効率的運営を図るべきである」と  
してはどうか。ここでいっているのは、先の専門部会でも協議さ  
れた、「特別機材」と「一般機材」との使い方に關し、年度別予

算で実施するか、費目別予算で実施するかの問題だと思うが、この文面からは年度別予算で実施との考えがはっきりと出ている。しかし費目別予算では駄目かという議論もある。

(後 藤) だから一本化すべきであろう。

(小 林) 一本化すれば動き易くなるだろう。

(楠 沼) この文面で言おうとしたのは、既に獲得した予算の執行にあたり弾力的に運用すること、及びこれからの予算編成にあたり一本化を図るということ、の二つがあるか？

(後 藤) 二つがあると思うが、現在抱えている問題を解決せよというコメントはⅡの９項にあるので、この部分では将来の家族計画予算の一本化をめぐせという趣旨を入れたい。

(長 尾) 予算編成にあたってはまず事業団全体としての伸び率の目標が定められ、それが各科目毎に各事業部に振り分けられることになるので、これから家族計画を積極的に推進するということであれば、その比重は大きくなるしまた編成の段階で意見の強い所には多く予算がつくといったような事情もあるので、現在のように家族計画関係予算の一本化がなされていない現状では家族計画関係予算が大きく伸びると他の医療プロジェクトが押えられる結果になる。したがって家族計画関係予算の一本化がはたされればこうした弊害もなくなるし、家族計画事業を推進する上にも動き易くなる。

(本 西) 分り易方がスッキリするが、しかしここ(Ⅱの９項)でいっているのは、列なう別になってもいい、けれどもその費目の中でどこにでも使えるようにしろということであり、現実にはそれ

は不可能ではないか。

(長尾) 確かに現在の費目別の下ではできないが、一本化が達成されれば可能だと思う。

(小林) 5/1年度予算から一本化を期する所はないし、この方針案全体が将来に向けての方向を指示しているので、案文としては「予算の獲得にあたっては家族計画予算の一本化の方向で努力されたい」といいと思う。あえて現在の事をどうこうしろと云ってモ仕方がないだろう。

(柿沼) では次に、Ⅱの4頭に関し、プロジェクト・ベースには3本柱が必要なので専門家の派遣も含めて頂かないと困る。

(国井) 専門家の派遣が必要ないといっているのではなくバランスのことだと思う。

(村松) 私がこれを著いた意図として

① 日本から派遣できる専門家が恐らくいないということ。

② 主としてアジアの論評のなかには 外国——たぶんアメリカのことだが——から何ヶ月か来て大きな家に住み、そして帰って行くだけで現地のため何の役に立っているのが疑問であるというのが素直な意見として数多く出ているということ。

③ 予算的財源がそれ程ないのだから 比較的評判のいい日本で行うセミナーに重点を置いた方がいいだろうということ、なのである。こうした点からアクセントを研修員受入れに置いた筈である。

(柿沼) たとえどんなに短期であれ、専門家派遣は必要なので、バランスとしてその辺も考えて頂きたい。

(18)

(村 松) 専門部会の意見具申の一つの目的として、実施ができるだけ働き易くということがあるので、文章を訂正することについては全く異存がない。先程の板橋課長の意見ではこれこそバランスだ、といっていたが-----。

(柿 沼) 村松部会長の具体的な説明を聞かないで退席したので黙然としていないかも知れないが、私が伺ったので課長も納得すると思う。

(小 林) 相手国に研修コースを設置し、日本から専門家を派遣して人材育成を図る方法だと否か早まり効果も上がるのではないかと思います。水道関係では既にこうしたトレーニング・コースがジャカルタにある。施設を相手国に用意させ、もし技術者がいれば彼を講師にする。また不足の時は不足の人材だけを派遣して実施する。そしてこうした方法での協力にも専門家派遣というのは必要である。

(回 井) 現在行っている集団コースが非常に効果を上げているだけに存続を望みたいが。

(小 林) ですから、こうした研修コースを設置するには専門家派遣は必要なので、文章としては「二つながら必要である」として置けば、双方を盛り込むことになる。

(柿 沼) それでは次に五の六項に関し、「政府機関と民間団体の両者の関与と協調が必要と考える」は、橋心の表現だと思うが、もう少し強調したい。実は事業団側の出席はなかったが、諸賢懇談会の席上で石井参事官も「委託について法律上の問題はないと思うが、実態面でJICAが本件人材供与をやりたいかも知れない

ので、これらの点を勘案しつつ必要に応じて民間に委託することを考えていく」というような発言をしている。こうしたことを考えると、「事業団が必要に応じて機材供与につき民間団体に委託することが必要と考える」というような文章になると、整調できると思うが。

(後 藤) そうすると、5ノ年度予算から交付金のなかには、これは委託費ですという形で予算が計上されるのか？

(柿 沼) そうである。さて最後にⅢの夕項に関して、この部分は、現実には決まっているものは早く実施されたいということだと思うが？

(村 松) そうである。ただ先程の課長の発言にあったが、委員会という名前を変更するのは全くさしつかえがない。趣旨としてはR・Dで取り決めたものは、諸々の障害を滞り一掃して早く実施されたいということなのだから。

(柿 沼) 実施のための努力はしている。

(国 井) 外務省・JICAその他の関係者間で合意ができないから実施が遅れるということなので、それなら合意できるように調整会議を設け、滞り一掃して欲しいということである。

(小 林) そうした会を設けて実施のための努力をしろということと、もう一つはJICA医療協力部の人員増を回り、業務を早めろということがある。この方針策でも、将来は独自の組織が必要だといっているのだし、しかし当面は医療協力部でやろざるを得ないだろうから、筋道からすれば当面の医療協力部の人員増を回り事業に対処する必要があるということと、専門部会側の具申とし

て提言することでもできよう。

(柿 沼) 我々からみて、批判すべき点はあるとしても、あれだけの人員で淡くやっている感じはするし、これから家族計画関係の業務を抱えることになると当然業務量は増大するので、専門部会から人員の増強の点でコメントがあってもいい。

(片 桐) IIの9項でいわれている問題のポイントは、フィリピン及びタイ国と取り決めたR・Dに盛り込まれた49年度分の機材供与が実施できるのかできないのかということであろう。またできるとすればいつ頃までに実施されるのかははっきりさせて欲しい。彼らが来日する度に我々はこの点を問われており、返事ができないでいる。

(後 藤) その点を少し詳しく説明すると、我々はフィリピン側に対して15000千円分の消耗品の要請をするよう申し渡したが、そんなものはいらないとことわってきた。

R・Dの通りに実施されなければ困る、と。

(片 桐) それは当然だろう。相手側にしてみれば我々が約束を破っているのであって、日本政府も誠意を見せて欲しいということだろう。

(国 井) 私の了解する限り本専門部会が設置されたそもそもの原因はこのIIの9項めとだと思う。

(後 藤) そういう面もある。

(国 井) 先日の議員懇談会でもこの点が問題にされ、実施方は実施の努力をしているかと問われたので、本専門部会の活動を報告しておいた。とにかくIIの9項の問題は早急に解決されなければな

らないので、議論の仕方としてもこの項を最初に持ってくるのが本当だろう。

- (長 尾) そうではない。医療協力委員会のプロジェクト選定専門部会でも、また総会でも家族計画の問題が出る度に委員会側もJICA側も基本的な事柄を把握していないということ、人口問題の専門家の村松先生に委員になって頂いて考えていこうという方向がでた。そして前回総会で本件を煮詰めるために村松先生を中心に専門部会を設置するという決議が出たので設立をみたわけであり、決してⅡの9項を解決するために設けられたのではない。
- (後 藤) 今年の機材総額のうち実施できなかったのは、家族計画関係が主であり、これは家族計画の方針がはっきりしていないためだと我々は考えている。基本がないと業務ができない訳で、担当職員も業務に携われない。
- (柿 沼) タイとフィリピンのR・Dで取り決めた機材については、外務省の手をこまねいているわけではなく、どうにかやりくりして実施すべく努力している。
- (村 松) 本専門部会委員のなかには、タイとフィリピンのケースに何らかの形でタッチした人が多いので議論がどうしてもこの点に集まってしまうが、しかし私がこのコメントをしたのは、委員の中に関係者がいるからというのではなく、個人の責任であるよりは日本政府の問題だと考えたからであり、配置の順序としてもその性格からいって最後が妥当だと思う。というのは、会議の度毎に強く感じたことであるが、本専門部会の本旨は基本理念の提示にあるとしても、しかし他方でⅡの9項でいっているようなさし

迫った難問があり、しかも外務省・厚生省・JICA・財団等関係者間で合意がなく、ために基本理念の求め方もそれぞれの立場から求めている、ということであった。したがって私としてはある意味で寛見の折衷を行ったのであり、先程の板橋課長のいうように読んだだけではわからないというのは、逆に苦心の作ということなのである。本来からいえば、Ⅱの各項は全て削ってⅠだけで済むのである。しかしそれでは、恐らくさし迫った問題の解決を図るために設置されたのであろう本専門部会の設立の要請に対して、全面的に答えることはならないと考えたので、私としては、さし迫った問題についても何とか実施できる方向を基本方針という枠の中で示すよう努めたのである。したがって、それぞれの立場からは、見方の違いとして、ある項目は抽象的過ぎ、また逆にある項目は言い過ぎのようにみえることがある。だが私の立場からすれば、将来の構想を練るにしろ緊急の問題を解決する目途を立てておかないとトラブルが起るのではないかと思われたので、Ⅱの9項に持ってきたのである。事は日本国ということなので私の方からお願いしたい。さてそこで、これまでの議論を整理しておき要点を絞って論じて頂きたい。

- ㊶ Ⅰの2項の「……事実がある」は削るということ。
- ㊷ Ⅱの1の「……必ず相手国政府要請に基づく」云々の項は、工夫してⅠの6項に吸収させること、また外務省側から提案のあった人工妊娠中絶は除くを明記すること。
- ㊸ Ⅱの2項はペンディング
- ㊹ Ⅱの3項の「したがって、予算の執行にあたり……」以後簡

衆化し、「家族計画予算の一本化を図るべきである」というように訂正すること。

④ IIの4項に関しては、「二つながら必要である」という趣旨に訂正

ハ IIの6項については「政府機関と民間団体の両者の関与と協調が必要」を「国際協力事業団は必要に応じて人材供与につき民間団体への委託を考える」というように訂正

ト IIの9項については、1つの提案としてこれを削除して当面医療協力部の人員増を図れというように改めるか、または、そのまま生かしておく、の二つの意見があった。とりあえずこのように整理しておき、議論を進めたい。

4 厚生省側からの質疑に關し、

(小 林) IIの9項について、本(案)は家族計画におけるわが国の国際協力の基本方針であり、IIの9項は方針ではなく実施上の問題なので、この方針(案)に盛り込むのは不適切であり、また無理もある。したがってこの文章をもし残すのであれば、別紙の要望書という形で処理すべきであろう。

(本 田) 私も、もし書いておくとするならばそうした処理がいいと思うが、しかし当事者は全て努力しているという回答があったことなので、削ってしまってもいいであろう。これを書いておくことによつて事態の改善が促進されるなら別だが、そうでないとしたらとってしまった方がすっきりする。

(岡 井) 残すことは必要なので、私も小林さんの意見に賛成である。

(片 桐) 今回限りでまた生じないという保障もないので残しておき

(22)

たい。

(本田) 一つ伺いたい。Iの議論にある人口の抑制が開発につながるというのは、専門部会の考え方か？ この辺の考え方には疑問がある。

(村松) 端的にいうと、本田部長がどう考えるかは別問題として、アジア諸国の現在の政府は、つながると考えている、ということを書いている。

(本田) Iの5項に「-----我が国は初めて人口転換を成し遂げ、その結果を踏まえにして経済成長を急速に進めた」というような文があるが、これは事実か？ 私は違うと思う。

(村松) 違うという証拠があるか？

(本田) それはわからないが、人口抑制と開発が同時に進められていると私は考えている。

(藤崎) 日本の経験を見ると、確かに人口抑制と経済成長は併行して進んでいるが、原因の究明となると我々専門家の間でもはっきりはしていない。しかしこのIの5項ではアジアがそのようにおいているということもいっているのであって、別に問題はない。

(村松) 確かにこの点自体は大きな問題である。

単純化すると議論は、

⑧ 人口抑制があったから、経済開発があったという意見と、逆に、

⑨ 経済開発があったから人口抑制が成功した

という意見との二つに分けられる。日本の場合は同時に進めたという見方が一番妥当だと思うが、逆の意味で、もし日本がもっと

と人口増加していたらあれ程の経済成長は成し遂げられなかったであろうという眼が、アジアにはある。また一つには対外協力という視点がここには入っている。

(本 田) ここでは、人口抑制が開発より先だということが述べられており、それが専門部会の意見だというようにとれる。

(村 松) 私はそうは思わない。よく読んで頂けばわかると思うが、Iの5項でいっているのは、日本がどうこうということではなくアジアはこう考えているということを書いているのであって、またそうしたアジアからの要請なので、それがたとえ日本の考え方と一致しないとしてもある程度は要請に応えなければならぬだろうというように、議論が進められている。したがってこのように書いているからといって日本人全てがそう考えている、ということではない。

(篠 崎) 本田課長のいっているのは、国内的にも大きなしかも決着のついていない問題である。しかしこの方針は対外協力における家族計画のあり方を論じているので、あまり問題はないと思う。

(片 桐) 総論に家族計画を添えるとすれば、家族計画の国際協力はやるべきか否かという議論が出るはずだし、また要請が出た時にそれは人口のコントロールだから協力すべきではないという議論も確かに成り立つであろうが、しかしそうした要請があったら、日本は国際共同社会の一員として何らかの形で協力して行くとするならば、こうした方向で協力して行くというのがこの方針(案)であり、アジアがこう考えているというのも一つの客観的な認識として述べている。

(本田) これを読み並めてみて (Iの)「理念」と(IIの1)の「要請」と(IIの3)の「直ちに役立つもの」とがうまくつながらない。

(岡井) 重要な一点が落ちていると思う。まず理念があって次にアジア的な一般状況が続き、要請がきてこれに対応するというように議論が連立している。

(後藤) ただ表現として「直ちに役立つ」は多少問題がある。

(小林) アジア諸国は家族計画に対して一致した考え方を持っているとして理解してよいのか？

(岡井) こゝに家族計画に関しては、持っているといっている。省として家族計画省が設置されているぐらいだ。

(小林) 一般的に発展途上諸国では、家族計画に限らず「質えるもの」は何でも質おうという傾向があるので、効果のある協力をするには日本側の考え方を強く入れる必要がある。

(片桐) 最初かう相手を疑うなら協力はできないし、まあそうだとすれば協力しない方がいい。しかし一度協力すると決めたら相手側を信用する必要がある。

(篠崎) 協力の具体的な方法等新たに生じてくる点についてはこの席ではなく、他の機会に議論することとし、この席ではあくまで方針策定を目指したい。

(村松) それでは、IIの9項は要望書という形で処理することとし、他の訂正の点も含めて再度案文を整理したい。

(後藤) 現在6月20日前後に総会を開催する予定で準備しているので、本専門部会を総会前にもう一度開催するのは時間的に無理

だろうか、整理した案文を村松先生から我々事務局に送ってもらいそれを事務局から各委員に送付し コメントがあったらして頂いて、事務局に送り返してもらった後に村松先生に届けて、最終案とし、総会に提出し決議をいただくという手続きで“行きたいが”。

(村 松) それがいいでしょう。今日はご苦労様でした。

以 上

.....

.....

.....

.....

.....

.....